



二国間クレジット制度の構築等事業

平成29年度要求額
92百万円 (92百万円)

背景・目的

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。

事業概要

優れた技術や製品などの提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、JCMの構築を進める。

事業スキーム

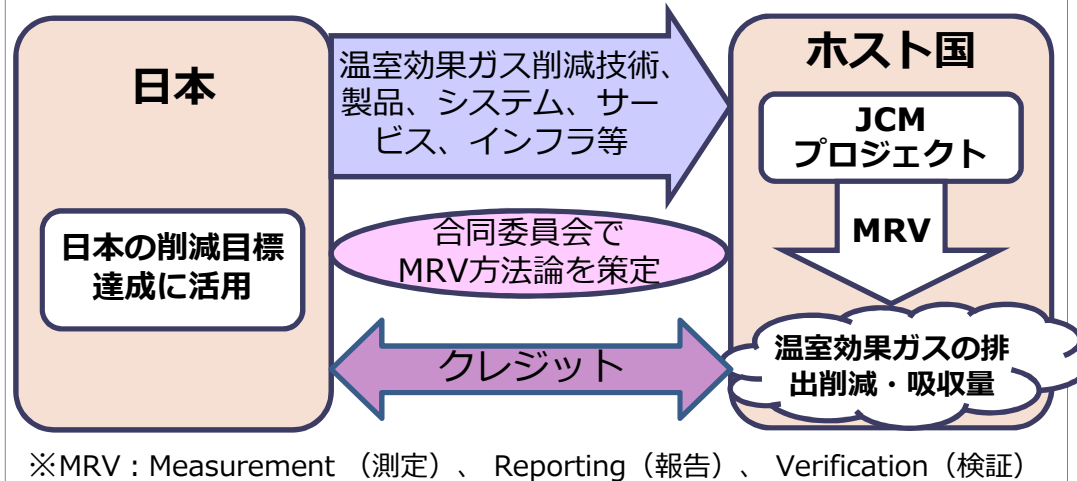
委託対象：民間企業等
実施期間：継続

補助対象：民間企業等
補助率：定額

期待される効果

JCMを多くの国で構築・実施するとともに、REDD+事業を推進することで、途上国における温室効果ガスの排出削減・吸収と我が国の削減目標達成に貢献する。

二国間クレジット制度のイメージ



<REDD+>

- 途上国において熱帯雨林の破壊が深刻化
- 一部の国では最大のCO2排出源
- 住民参加による違法伐採監視（モニタリング含む）、災害予防、森林再生
- 代替生計手段の確立

MRV実施促進（委託）

- REDD+の具体案件に係る方法論の策定、PDDの策定、モニタリングレポートの策定、妥当性確認及び検証等のMRV手続きが適切に実施されるよう支援
- 具体案件についての進捗管理を行うことで、プロジェクトの円滑な実施を促進

情報収集・普及（委託）

- 途上国ごとの情報や国連での議論・結論に関する最新情報及び日本政府による支援策に関する情報等を、webサイト「新メカニズム情報プラットフォーム」において広く発信
- 民間企業等からの相談に応じる窓口の設置

REDD+型JCMプロジェクト補助

